

四半期報告書

(第10期第2四半期)

自 平成24年7月1日
至 平成24年9月30日

古河スカイ株式会社

東京都千代田区外神田四丁目14番1号

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【事業の内容】	3
第2【事業の状況】	4
1【事業等のリスク】	4
2【経営上の重要な契約等】	4
3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3【提出会社の状況】	7
1【株式等の状況】	7
2【役員の状況】	9
第4【経理の状況】	10
1【四半期連結財務諸表】	11
2【その他】	18
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【四半期会計期間】	第10期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）
【会社名】	古河スカイ株式会社
【英訳名】	Furukawa-Sky Aluminum Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡田 満
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【電話番号】	東京(03) 5295-3800（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 磯 政男
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【電話番号】	東京(03) 5295-3643
【事務連絡者氏名】	経理部長 磯 政男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第2四半期 連結累計期間	第10期 第2四半期 連結累計期間	第9期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	100,802	93,371	193,972
経常利益 (百万円)	4,830	3,125	6,411
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,780	1,815	3,540
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,509	1,432	2,861
純資産額 (百万円)	70,704	72,130	71,179
総資産額 (百万円)	217,787	213,285	212,998
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	12.24	7.99	15.59
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	32.2	33.5	33.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,057	6,336	17,609
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△20,152	△8,861	△21,083
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,194	△65	△7,526
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	4,820	8,939	11,339

回次	第9期 第2四半期 連結会計期間	第10期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.87	4.02

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、関係会社の異動は以下の会社が新たに提出会社の連結子会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万米ドル)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) PennTecQ, Inc.	米国ペンシルベニア州グリーンビル	2	自動車用部品の 製造販売	— [100]	—

(注) 議決権の所有割合の [] 内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当社と住友軽金属工業株式会社（以下「住友軽金属」という。）は、平成24年8月29日開催の両社取締役会の決議に基づき、平成25年10月1日（予定）を効力発生日として両社が対等の精神に基づき経営統合すること（以下「本経営統合」という。）について合意し、統合基本合意書を締結しました。

本経営統合の概要は、次のとおりであります。

(1) 本経営統合の目的

両社は本経営統合により、各々の会社で培って来た優れた技術力、品質・コスト管理、お客様のニーズへの対応力、製品開発力などの経営資源・資産の融合により、相乗効果を追求し、アルミニウム圧延市場における競争力と企業体質の強化を図ってまいります。これら両社の総力を結集し早期に実現することで国内アルミニウム圧延事業の基盤を強化するとともに、グローバル化を加速させ、環境、エネルギー等今後伸長が期待される新規成長・開発分野への対応、東南アジア等新興国マーケットでのアルミニウム圧延品の大幅な需要増加への対応を推進いたします。そして、グローバルマーケットで確固たる存在感を持つ「世界的な競争力を持つアルミニウムメジャー会社」となることを目指します。統合新会社は、若い金属であるアルミニウムの潜在的な可能性を追求し、環境・エコロジー社会の実現、お客様の発展、より豊かな将来に貢献し、日本及び世界経済の成長と発展に寄与してまいります。

(2) 合併の方法

両社は、本経営統合を吸収合併（以下「本合併」という。）の方式により実施いたします。本経営統合は対等の精神に基づき実施されますが、本合併の手続上、当社を吸収合併存続会社、住友軽金属を吸収合併消滅会社といたします。

(3) 合併のスケジュール

合併契約を平成25年4月に締結し、合併期日（効力発生日）は同年10月1日を予定しております。

(4) 合併に際して発行する株式及び割当

当社は、合併期日前日の最終の時点における住友軽金属の各株主に対し、その有する住友軽金属の株式1株に対して当社の株式0.346株を割当て交付いたします。ただし、住友軽金属が保有する自己株式については、本合併による株式の割当ては行いません。

(5) 合併比率の算定根拠等

①算定の基礎

当社及び住友軽金属は、本合併に用いられる合併比率の算定にあたって公正性・妥当性を期すため、それぞれが独立した第三者算定機関に合併比率の算定を依頼し、それぞれ合併比率算定書を受領いたしました。当社は第三者算定機関としてみずほ証券株式会社（以下「みずほ証券」という。）及び野村証券株式会社（以下「野村証券」という。）を起用いたしました。住友軽金属は第三者算定機関としてSMBC日興証券株式会社（以下「SMBC日興証券」という。）及び大和証券株式会社（以下「大和証券」という。）を起用いたしました。

なお、当社が各第三者算定機関に対して提出したディスカунテッド・キャッシュフロー法（DCF法）による算定の基礎となる将来の利益計画においては、対前年度比較において大幅な増益となる事業年度が含まれていません。これは主として、コスト削減効果やタイ等での生産体制拡大及び新興国を中心とした需要の取り込み等の要素を見込んでいたためです。

また、住友軽金属が各第三者算定機関に対して提出したDCF法による算定の基礎となる将来の利益計画においては、大幅な増減益を見込んでおりません。

②算定の経緯

上記記載のとおり、当社はみずほ証券及び野村證券に、住友軽金属はSMBC日興証券及び大和証券に、それぞれ本合併に用いられる合併比率の算定を依頼し、当該第三者算定機関による算定結果を参考に、それぞれ両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社で合併比率について慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記合併比率が妥当であるとの判断に至り、合意・決定いたしました。

③算定機関との関係

当社のフィナンシャル・アドバイザー（第三者算定機関）であるみずほ証券及び野村證券、住友軽金属のフィナンシャル・アドバイザー（第三者算定機関）であるSMBC日興証券及び大和証券は、それぞれ当社及び住友軽金属の関連当事者には該当せず、本合併に関して記載すべき重要な利害関係を有しません。

④公正性を担保するための措置

当社は、本合併の公正性を担保するため、上記(5)①に記載のとおり、第三者算定機関であるみずほ証券及び野村證券から本合併に係る合併比率算定書の提出を受けました。加えて、平成24年8月29日付にて、みずほ証券及び野村證券からそれぞれ上記(5)①記載の前提条件その他一定の前提条件を基に、合意された合併比率が当社にとって財務的見地から妥当又は公正である旨の意見書（いわゆる「フェアネス・オピニオン」）を取得しています。

住友軽金属は、本合併の公正性を担保するため、上記(5)①に記載のとおり、第三者算定機関であるSMBC日興証券及び大和証券から本合併に係る合併比率算定書の提出を受けました。加えて、平成24年8月29日付にて、SMBC日興証券及び大和証券からそれぞれ上記(5)①記載の前提条件その他一定の前提条件を基に、合意された合併比率が住友軽金属にとって財務的見地から妥当又は公正である旨の意見書（いわゆる「フェアネス・オピニオン」）を取得しています。

⑤利益相反を回避するための措置

本合併に際しては、当社と住友軽金属の間には特段の利益相反関係は生じないことから、特別な措置は講じておりません。

(6) 引継資産・負債の状況（平成24年3月31日時点）

(連結)

資産	金額（百万円）	負債	金額（百万円）
流動資産	102,220	流動負債	171,960
固定資産	219,929	固定負債	96,928
資産合計	322,150	負債合計	268,889

(単体)

資産	金額（百万円）	負債	金額（百万円）
流動資産	74,653	流動負債	123,964
固定資産	177,187	固定負債	76,263
資産合計	251,841	負債合計	200,228

(7) 吸収合併存続会社となる会社の概要

	吸収合併存続会社
(1) 名称	未定
(2) 本店所在地	未定
(3) 代表者役職・氏名	代表取締役会長 山内 重徳 代表取締役社長 岡田 満
(4) 事業内容	アルミニウム・銅等の非鉄金属及びその合金の圧延製品・鋳物製品・鍛造製品並びに加工品の製造・販売等
(5) 資本金	未定
(6) 決算期	未定
(7) 純資産	現時点では確定していません。
(8) 総資産	現時点では確定していません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間の経済環境は、欧州の景気減速が中国やインド、東南アジアからの輸出減を招き、新興国においても経済成長の鈍化が鮮明になっております。我が国経済も、エコカー補助金等により国内自動車販売は堅調であったものの、世界経済の減速感の強まりの中、電機・電子部品関連が低迷し、関連する設備投資の抑制や延期などがみられます。また、歴史的円高の定着により輸出産業にとって厳しい経営環境が続いております。

当社グループが属するアルミニウム圧延業の需要は、国内は自動車関連が堅調であったものの、主力の缶材は、ビール系飲料の販売が微減となりました。また、デジタル家電の不調等を受けコンデンサー用高純箔地が減少したこと等から、圧延需要全体で前年同期比で減少となりました。

当社の売上数量は、LNG船用の厚板が需要急増に支えられ前年同期比大幅増加となりましたが、飲料用缶材が減少となった他、コンデンサー用を中心に箔地が減少したこと等により、当社売上数量全体では前年同期比3%の減少となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は93,371百万円（前年同期比7,432百万円の減少）、営業利益は2,854百万円（前年同期比2,251百万円の減少）、経常利益は3,125百万円（前年同期比1,705百万円の減少）、四半期純利益は1,815百万円（前年同期比965百万円の減少）となりました。

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開する単位として「圧延」及び「加工品」の2つの事業セグメントで構成されておりますが、アルミ圧延品として提供する製品特性、販売する市場・業界などが概ね類似するため、これらを集約し「アルミ圧延品事業」を単一の報告セグメントとしております。そのため、その他のセグメント情報の記載を省略しております。

なお、「圧延」はアルミニウムの板圧延製品・箔製品・押出製品・鋳物製品・鍛造製品の製造・販売をしており、「加工品」はアルミニウムの板圧延品・押出製品等を主な素材とする製品の加工・販売をしております。

また、当第2四半期連結累計期間における海外売上高は14,287百万円、連結売上高に占める海外売上高の割合は15.3%となりました。

(2) 連結財政状態の分析

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は213,285百万円（前連結会計年度末比287百万円の増加）となりました。このうち、流動資産合計については102,860百万円（前連結会計年度末比190百万円の増加）となりました。これは、主に現金及び預金が2,158百万円、受取手形及び売掛金が787百万円減少した一方、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品といったたな卸資産が1,806百万円、短期貸付金が1,399百万円増加したこと等によるものです。また、固定資産合計については110,425百万円（前連結会計年度末比97百万円の増加）となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は141,155百万円（前連結会計年度末比664百万円の減少）となりました。これは、主に固定負債のリース債務が1,212百万円増加した一方で、未払金が1,824百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は72,130百万円(前連結会計年度末比952百万円の増加)となりました。これは、主に為替換算調整勘定が489百万円減少した一方で、繰延ヘッジ損益が192百万円増加したことに加え、第2四半期連結累計期間における四半期純利益1,815百万円の計上と連結範囲の変更等による剰余金の増加203百万円、及び配当金681百万円の支払により、利益剰余金が1,337百万円増加したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計累計期間末における現金及び現金同等物は、8,939百万円(前年同四半期比4,119百万円の増加)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主として税金等調整前四半期純利益により3,025百万円、減価償却費により5,489百万円の収入があった一方で、たな卸資産の増加により1,690百万円の支出があったこと等により、6,336百万円の収入(前年同期比722百万円の収入減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形固定資産の取得により6,896百万円、短期貸付金の増加により1,999百万円の支出があったこと等により、8,861百万円の支出(前年同期比11,291百万円の支出減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、主として長期借入金の返済により737百万円、配当金の支払により681百万円等の支出があった一方で、セールアンドリースバックを含むその他収入1,506百万円があったこと等により、65百万円の支出(前年同期比2,129百万円の支出減少)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は1,463百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	227,100,000	227,100,000	東京証券取引所第一部	単元株式数 1,000株
計	227,100,000	227,100,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	227,100,000	—	16,528	—	35,184

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目2-3	120,365	53.00
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6-1	18,700	8.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	10,330	4.54
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	5,850	2.57
古河スカイ従業員持株会	東京都千代田区外神田4丁目14-1 秋葉原UD X12階	4,798	2.11
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4-2	2,271	1.00
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2-1	2,271	1.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,686	0.74
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ ク ライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108	1,303	0.57
資産管理サービス信託銀行株式会社 (年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,212	0.53
計	—	168,786	74.32

(注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式の割合は小数点以下第3位を切捨表示しております。

2. 新日本製鐵株式会社は、平成24年10月1日に新日鐵住金株式会社に商号変更しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 12,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 227,063,000	227,063	—
単元未満株式	普通株式 25,000	—	—
発行済株式総数	227,100,000	—	—
総株主の議決権	—	227,063	—

(注) 「単元未満株式」の欄には当社保有の自己株式が469株含まれています。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 割合 (%)
古河スカイ株式会社	東京都千代田区 外神田四丁目14番1号	12,000	—	12,000	0.01
計	—	12,000	—	12,000	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,619	5,461
受取手形及び売掛金	※2 57,054	※2 56,267
商品及び製品	4,412	5,262
仕掛品	8,801	9,616
原材料及び貯蔵品	9,173	9,313
繰延税金資産	1,452	1,313
短期貸付金	8,801	10,199
未収入金	4,906	4,300
その他	563	1,222
貸倒引当金	△109	△93
流動資産合計	102,670	102,860
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,541	20,613
機械装置及び運搬具（純額）	24,361	22,132
土地	36,332	37,361
建設仮勘定	2,230	4,439
その他（純額）	2,302	2,103
有形固定資産合計	85,766	86,647
無形固定資産		
のれん	445	347
ソフトウェア	1,024	966
その他	105	105
無形固定資産合計	1,574	1,418
投資その他の資産		
投資有価証券	14,851	14,439
長期前払費用	177	167
繰延税金資産	3,564	3,280
その他	4,412	4,489
貸倒引当金	△16	△16
投資その他の資産合計	22,987	22,360
固定資産合計	110,328	110,425
資産合計	212,998	213,285

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 37,401	※2 37,534
電子記録債務	※2 3,349	※2 3,352
短期借入金	23,334	23,327
1年内償還予定の社債	182	170
1年内返済予定の長期借入金	8,791	12,110
リース債務	119	414
未払金	8,208	6,383
未払費用	8,453	8,975
未払法人税等	504	705
未払消費税等	141	161
その他	※2 779	※2 765
流動負債合計	91,261	93,896
固定負債		
社債	247	162
長期借入金	38,173	34,449
リース債務	83	1,295
退職給付引当金	9,540	8,897
役員退職慰労引当金	128	132
繰延税金負債	41	89
環境対策引当金	172	169
事業構造改善引当金	732	728
その他	1,442	1,338
固定負債合計	50,559	47,259
負債合計	141,819	141,155
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,528	16,528
資本剰余金	35,184	35,184
利益剰余金	20,267	21,605
自己株式	△2	△3
株主資本合計	71,978	73,315
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	180	17
繰延ヘッジ損益	△423	△231
為替換算調整勘定	△1,151	△1,640
その他の包括利益累計額合計	△1,394	△1,854
少数株主持分	596	669
純資産合計	71,179	72,130
負債純資産合計	212,998	213,285

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	100,802	93,371
売上原価	87,322	81,933
売上総利益	13,480	11,438
販売費及び一般管理費	※ 8,375	※ 8,584
営業利益	5,105	2,854
営業外収益		
持分法による投資利益	171	626
その他	211	248
営業外収益合計	382	874
営業外費用		
支払利息	551	519
その他	106	83
営業外費用合計	657	602
経常利益	4,830	3,125
特別利益		
固定資産売却益	4	9
その他	0	0
特別利益合計	4	9
特別損失		
固定資産除却損	90	37
投資有価証券評価損	186	8
出資金評価損	—	50
その他	28	15
特別損失合計	304	110
税金等調整前四半期純利益	4,530	3,025
法人税、住民税及び事業税	1,378	708
法人税等調整額	316	419
法人税等合計	1,694	1,126
少数株主損益調整前四半期純利益	2,836	1,898
少数株主利益	56	83
四半期純利益	2,780	1,815

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,836	1,898
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	△163
繰延ヘッジ損益	△688	107
為替換算調整勘定	△18	26
持分法適用会社に対する持分相当額	△622	△437
その他の包括利益合計	△1,327	△466
四半期包括利益	1,509	1,432
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,457	1,339
少数株主に係る四半期包括利益	53	93

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,530	3,025
減価償却費	6,202	5,489
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△681	△644
支払利息	551	519
売上債権の増減額 (△は増加)	△196	1,020
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,446	△1,690
仕入債務の増減額 (△は減少)	251	△11
その他	365	△596
小計	8,575	7,111
利息及び配当金の受取額	146	208
利息の支払額	△533	△505
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,131	△479
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,057	6,336
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,306	△6,896
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△7,000	△1,999
投資有価証券の取得による支出	△10,520	△7
その他	△327	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,152	△8,861
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	92	△26
長期借入れによる収入	170	—
長期借入金の返済による支出	△1,867	△737
社債の発行による収入	270	—
社債の償還による支出	△133	△97
配当金の支払額	△681	△681
少数株主への配当金の支払額	△32	△30
その他	△12	1,506
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,194	△65
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	136
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△15,295	△2,455
現金及び現金同等物の期首残高	20,115	11,339
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	54
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 4,820	※ 8,939

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結会計期間より、PennTecQ, Inc. は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

【追加情報】

(統合基本合意書の締結)

当社と住友軽金属工業株式会社は、平成24年8月29日、平成25年10月1日に経営統合することについて合意し、統合基本合意書を締結しました。本件に関する概要は「第2 事業の状況 2 経営上の重要な契約等」に記載しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
PennTecQ, Inc.	250百万円	古河ス凱(無錫)ろ材加工有限公司 44百万円
計	250	44

※2 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務の会計処理については、当第2四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。当第2四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	2,017百万円	1,817百万円
支払手形	541	1,128
電子記録債務	1,010	783
その他流動負債	8	59

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
荷造費及び運送費	2,882百万円	2,900百万円
給与諸手当福利費	1,779	2,004
貸倒引当金繰入額	13	△17
退職給付引当金繰入額	189	190
役員退職慰労引当金繰入額	18	8

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	4,135百万円	5,461百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△314百万円	△221百万円
その他流動資産に含まれる短期貸付金(現先)	1,000百万円	3,699百万円
現金及び現金同等物	4,820百万円	8,939百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	681	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	681	3.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	681	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月1日 取締役会	普通株式	681	3.00	平成24年9月30日	平成24年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開する単位として「圧延」及び「加工品」の2つの事業セグメントで構成されておりますが、アルミ圧延品として提供する製品特性、販売する市場・業界などが概ね類似するため、これらを集約し「アルミ圧延品事業」を単一の報告セグメントとしております。そのため、その他のセグメント情報の記載を省略しております。

なお、「圧延」はアルミニウムの板圧延製品・箔製品・押出製品・鋳物製品・鍛造製品の製造・販売をしており、「加工品」はアルミニウムの板圧延品・押出製品等を主な素材とする製品の加工・販売をしており

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12円24銭	7円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,780	1,815
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,780	1,815
普通株式の期中平均株式数(千株)	227,088	227,088

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第10期(平成24年4月1日から平成25年3月31日)中間配当については、平成24年11月1日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記録された株主に対して、次のとおり中間配当を行なうことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|-------------|
| ① 配当金の総額 | 681百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 3円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成24年11月30日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

古河スカイ株式会社
取締役会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村山 孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江下 聖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている古河スカイ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、古河スカイ株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【会社名】	古河スカイ株式会社
【英訳名】	Furukawa-Sky Aluminum Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡田 満
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 岡田 満は、当社の第10期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。